

青少年教育施設における家庭教育支援の可能性に関する一考察  
 — 国立花山青少年自然の家における実践を例に —

**A study on possibility of home education support  
 in youth education facilities**  
 — **An example of National Hanayama Youth Outdoor Learning Center** —

○庄子佳吾（国立花山青少年自然の家）

キーワード：青少年教育施設、家庭教育支援、体験活動、自然体験、交流体験

### 1. 研究の背景と目的

昨今、少子化や核家族化、地域社会の人間関係の希薄化など、子どもを取り巻く環境が大きく変化し、地域や家庭の教育力の低下が問題とされている。したがって、地域ぐるみで子どもを守り、健やかに育むことが重要である。2006年に改正された教育基本法では、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力の規定（第13条）が新設された。そこでは、学校、家庭、地域住民その他の関係者が、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携協力に努めるべきことが規定されており、現在、その実質化が問われている。

その先行研究として、文部科学省が、様々な家庭教育支援施策の効果や役割を明らかにし、今後の施策や取組の推進に役立てることを目的に、家庭教育に関するアンケート調査と実地ヒアリング調査が実施され、2011年度に「家庭教育支援の効果に関する調査研究」、2014年度に「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～保護者等への学習機会の提供に関する実態調査～」、2015年度に「生涯学習施策に関する調査研究～関係機関と連携した家庭教育支援の取組及び地域における家庭教育支援の実施状況について～」等の結果報告がされている。また、社会教育行政が担う家庭教育支援の役割に関しては、阪本<sup>1))</sup>の研究がある。この研究では、今まで社会教育行政が行ってきた家庭教育支援事業ではなく、新たなノウハウや人材を生かした学習形

態が求められていることを明らかにした。

これまで公民館を中心とした社会教育施設における家庭教育支援事業の実態の把握、その効果の検証といった調査研究はなされてきているが、青少年教育施設における調査研究は見られない。そこで、本研究では、子どもと大人が共に学び・育ち合える身近な場として、また、家庭教育を支援する拠点施設として、青少年教育施設が担うことができる役割について独立行政法人国立青少年教育振興機構の教育拠点のひとつである国立花山青少年自然の家（以下、花山自然の家という。）の事例より考察し、示唆を得ることを目的とする。

### 2. 研究の背景と目的

こうした問題意識から本研究では、青少年教育施設における家庭教育支援の可能性を検討する基礎的研究として、花山自然の家にて、2016年8月に発足した家族会員制度「リックファミリークラブ（以下、クラブという。）」の入会家族計220組824人及び自然体験活動を中心とした会員対象事業「リックファミリーキャンプ（以下、キャンプという。）」（2016年9月～2017年2月・計9回実施）に参加した家族計94組302人を調査対象とした。なお、クラブは会員の体験活動の機会の拡充及び会員相互の交流を主たる趣旨としており、入会にあたり、特に会費や条件等は設けていない。また、調査項目として、クラブ会員及びキャンプ参加者の地域分布から定量的把握を試み

るとともに、キャンプ参加者へ実施しているアンケート調査より、参加動機や理由から見る意識について分析を試みる。

### 3. 結果と考察

#### (1) クラブ会員・キャンプ参加者の地域分布

地域分布より明確に地域の偏りを見ることができた。具体的には、県内中部に位置する仙台市（登録会員数 55 組）が最も多くなっており、花山自然の家が位置する栗原市（登録会員数 26 組）及び隣接する大崎市（登録会員数 51 組）、登米市（登録会員数 19 組）がそれに次ぐ会員数となっている。また、キャンプ参加者の地域分布は仙台市（参加者数 34 組）、大崎市（参加者数 24 組）、名取市（参加者数 8 組）、東松島市市（参加者数 8 組）の順であり、栗原市は参加者数 5 組であった。他の地域との比較可能性の面で、本調査の有用性は限定的であると言わざるを得ないが、都市部である仙台市では体験活動へのニーズが高く、逆に栗原市では関心が低いことが推察される。今後、花山自然の家を中心とした距離及び推計人口とも比較分析することで、明らかになると考えられる。

#### (2) 参加動機・理由から見る意識

キャンプ参加者へ実施しているアンケート調査から、参加動機として挙げたものは、「インターネット（38.3%）」、「人からの紹介（24.5%）」、「チラシ（22.3%）」の順であった。また、参加理由として挙げたものは、「内容に興味があった（64.9%）」、「家族で自然体験をしたい（51.1%）」、「子どものため（50.0%）」の順であった。募集は主にメールマガジンや Facebook ページにて行っていることを踏まえ、ICT を利活用していること、自然体験をはじめとした体験活動や子どもの教育に興味関心がある家族ほど参加している可能性があると考えられる。

#### (3) キャンプ参加者の感想

キャンプ参加者へ実施しているアンケート

調査から自由記述の感想を抽出した。

- ①対象年齢の幅が広く子供たちを全員連れてくることができました。お母さんには、1日だけですが子育て休暇をプレゼントできました。
- ②ゆったりとした時間配分だったので子供のいる家族にとって過ごしやすかった。
- ③他の家族と交流できた点も良かった。
- ④親の私達でもなかなか体験することができない大変良い経験をさせていただきました。
- ⑤個人でも利用可能という事でしたので他の事もしてみたいと思いました。
- ⑥プログラムはもとより集団行動の大切さ、ベッドメイクや時間厳守等を学べたことは普段の「旅行」とは大きく違って子供達にとっても貴重な体験となりました。

感想の中に保護者にとっても貴重な体験であったことからキャンプが子供だけでなく家族全体にとって影響を与えることが示唆された。これより、子どもと保護者の相互作用において「協同学習モデル(collaborative model)」が成立している可能性があることは大きな評価と捉えることができる。

### 4. 結論

本研究では、花山自然の家の事例から限定的ではあるが地域分布及び参加動機や理由、キャンプ参加者の感想といった基礎的データを提示した。しかしながら、青少年教育施設における家庭教育並びに協同学習の支援がどのような影響をもたらしたかについては疑問の余地がある。次稿では青少年教育施設における家庭教育支援の可能性についてさらに考察を進めていくこととする。

### 文献

- 1) 阪本陽子（2008）：社会教育行政の家庭教育支援の役割と方策に関する一考察—成人教育の再考—、文教大学教育研究所紀要 17、pp.135-142.